

日交研シリーズ A-735

平成 29 年度自主研究プロジェクト

「公共交通サービスにおける経済理論と実務の乖離に関する基礎的研究」

刊行：2018 年 12 月

公共交通サービスにおける経済理論と実務の乖離に関する基礎的研究

Divergence between Economic Theory and Corporate Activities in Public Transport Services

主査：青木 亮（東京経済大学教授）

Makoto Aoki

要 旨

本報告書では、2017 年度の日本交通政策研究会自主研究「公共交通サービスにおける経済理論と実務の乖離に関する基礎的研究」の成果を取りまとめた。規制緩和が進んできたものの、公共交通分野は他産業と比較すると、相対的に政府規制の影響を強く受ける分野である。これまで経済的規制（一部の社会的規制も含む）の是非や効果は、経済理論から多くの説明がなされてきた。一方で、交通事業に携わる実務の当事者や会計実務家の立場からは、経済分析が前提とする仮定を含め、理論研究の想定と現実は、かなり大きく異なっているとの指摘もなされている。本研究では、鉄道やバスなど公共交通サービスを例に、経済理論が前提とする仮定や分析結果と実務の乖離や、乖離を埋める方策などについて検討した。

研究成果は、報告書の 2 章から 7 章にまとめられている。第 2 章「減損会計における理論と実務—しなの鉄道と J R 九州の事例から—」と第 3 章「並行在来線の減損会計実務に関する考察—しなの鉄道を例として—」では、北陸新幹線の長野までの開通に伴い 1997 年 10 月に開業したしなの鉄道や、2016 年 10 月に株式上場を果たした九州旅客鉄道を事例に減損会計の問題を取り上げた。第 4 章「おのみちバスにみる理論と実務の乖離—株式会社化と移動販売事業への進出—」では、2008 年に尾道市交通局のバス事業を株式会社化したおのみちバス（株）を取り上げ、株式会社化の経緯と、その後に進出した移動販売事業を論じた。第 5 章「広島県北広島町における路線バスによる農産物輸送の経緯と現状」では、広島県北広島町で行われている、路線バスを利用した道の駅の産直市への農産物輸送を紹介する。第 6 章「地方における通勤・通学者に関する一考察—愛媛県 3 市町を事例に—」では、愛媛県の 3 市町（宇和島市、鬼北町、松野町）を対象に、地方における公共交通の主たる利用者である通学者の動向を中心に考察した。第 7 章「地方都市域の路線バスの変遷と検討課題—群馬県内の事例を中心とした考察—」では、車社会が顕著に進む群馬県を例に、地方都市域の路線バスの変遷と将来に向けての改善施策を明らかにした。

キーワード：鉄道事業における減損会計、しなの鉄道、九州旅客鉄道、公営バスの株式会社化、尾道市、乗合バスによる農産物輸送、北広島町、宇和島市周辺における通勤・通学輸送、群馬県における乗合バス事業

Keyword : Impairment Accounting for Railway Company, Shinano Railway, Kyusyu Railway Company, Corporatization of Publicly Owned Bus Services, Onomichi-city, Agricultural Transport by Omnibus, Kitahiroshima-town, Commuter and School Transport in the Uwajima area, Omnibus in Gunma prefecture